

嶺北地域アクションプランの修正について

嶺 北 地 域 本 部

令和4年7月8日（金）

AP名 (実施地域)	No.4 銀不老による地域活性化の取り組み (大豊町)
実施主体	◎大豊町銀不老生産組合、(株)城西館、大豊町
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	大豊町で代々受け継がれ、生産されてきた希少価値の高い豆である「銀不老」の生産拡大及び品質確保に取り組む。また、「銀不老」を活用した加工品開発の検討も進め、地域活性化を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
出荷量	0.59t (R元)	0.13t	0.25t	1.2t

これまでの主な動き

これまでの取り組みの内容	課題
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆生産者及び生産量強化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豊町による銀不老種子の配付 (R元) ・大豊町広報紙及び町内回覧による生産者募集 (R元～) ・大豊町銀不老生産組合の設立 (R2) <p>◆出荷体制の仕組み作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者及び関係機関で構成する「銀不老の今後を考える会」の開催 (H30～) <p>◆ブランド化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)城西館による加工品開発及び販売 (H19～) ・「銀不老」商標の登録 (H22) ・銀不老栽培勉強会の開催 (R元) <p><主な成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大豊町による銀不老種子の配付件数 R元:29名+1法人→R3:30名 ◆加工品開発件数 (株)城西館 13件 (H19～) ◆銀不老交流イベントの開催 (播種・収穫 各1回) 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に対する生産量の確保 ・高齢化に伴う生産者及び生産量の減少 ・生産者の作業負担の軽減 ・出荷体制の強化 ・さらなるブランド化と品質の確保

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆生産者及び生産量強化に向けた取り組み	銀不老の生産強化に向けた活動の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 広報等による農家への生産・出荷の呼びかけ、種子の配付、耕作放棄地活用の推進、鳥獣被害対策に資する資材導入、省力化につながる機材導入 ●県（地域本部、農業改良普及所等）： 各種補助事業等による支援、関係機関との橋渡し、生産量強化への技術支援 				
◆出荷体制の仕組み作り	実施主体の体制確立及び生産体制の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 事業主体の体制作り、事業計画作成、生産農家の確保、定期的な情報共有会の実施 ●県（地域本部等）： 関係者間及び事業者との橋渡し、体制全般へのアドバイスを求めるための産業振興アドバイザーによる支援 				
◆ブランド化に向けた取り組み	品質の確保及び統一化及び付加価値向上に資する取り組み				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 熟練生産者による栽培技術指導、栽培技術マニュアルの作成、勉強会や情報共有会の開催、種子の保存や機能性に係る調査・研究 ●県（地域本部等）：関係機関との橋渡し 				
	銀不老の普及活動及び加工品等の開発				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： リーフレット作成、他事業者と連携したPR、加工事業実施に向けた検討 ●県（地域本部等）： 情報提供、PR活動等実施支援、加工品開発に当たったの産業振興アドバイザーの活用 				
<p>【用語】・銀不老：これまで大豊町の旧西豊永地区を中心に栽培されてきた、独特の黒い外観を持つ豆。名前の由来である「不老」は、この豆に含まれている多くの機能性成分により、人間の生体に活力を与え、若さを保つことにちなむと考えられており、「不老長寿の豆」として地域に親しまれてきた。</p>					

AP名 (実施地域)	No.4 銀不老による地域活性化の取り組み (大豊町)
実施主体	◎大豊町銀不老生産組合、(株)城西館、 <u>日本航空(株)</u> 、大豊町
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	大豊町で代々受け継がれ、生産されてきた希少価値の高い豆である「銀不老」の生産拡大及び品質確保に取り組む。また、「銀不老」を活用した加工品開発の検討も進め、地域活性化を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
出荷量	0.59t (R元)	0.13t	0.25 t	1.2t

これまでの主な動き

<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆生産者及び生産量強化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豊町による銀不老種子の配付 (R元) ・大豊町広報紙及び町内回覧による生産者募集 (R元～) ・大豊町銀不老生産組合の設立 (R2) <p>◆出荷体制の仕組み作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者及び関係機関で構成する「銀不老の今後を考える会」の開催 (H30～) <p>◆ブランド化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)城西館による加工品開発及び販売 (H19～) ・「銀不老」商標の登録 (H22) ・銀不老栽培勉強会の開催 (R元) <p><主な成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大豊町による銀不老種子の配付件数 R元:29名+1法人→R3:30名 ◆加工品開発件数 (株)城西館 13件 (H19～) ◆銀不老交流イベントの開催 (播種・収穫 各2回) ◆<u>日本航空(株)高知支店と大豊町が「地方創生の推進に向けた連携と協力に関する協定」を締結 (R3)</u> 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に対する生産量の確保 ・高齢化に伴う生産者及び生産量の減少 ・生産者の作業負担の軽減 ・出荷体制の強化 ・さらなるブランド化と品質の確保
---	---

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆生産者及び生産量強化に向けた取り組み	銀不老の生産強化に向けた活動の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 広報等による農家への生産・出荷の呼びかけ、種子の配付、耕作放棄地活用の推進、鳥獣被害対策に資する資材導入、省力化につながる機材導入 ●県（地域本部、農業改良普及所等）： 各種補助事業等による支援、関係機関との橋渡し、生産量強化への技術支援 				
◆出荷体制の仕組み作り	実施主体の体制確立及び生産体制の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 事業主体の体制作り、事業計画作成、生産農家の確保、定期的な情報共有会の実施 ●県（地域本部等）： 関係者間及び事業者との橋渡し、体制全般へのアドバイスを求めるための産業振興アドバイザーによる支援 				
◆ブランド化に向けた取り組み	品質の確保及び統一化及び付加価値向上に資する取り組み				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 熟練生産者による栽培技術指導、栽培技術マニュアルの作成、勉強会や情報共有会の開催、種子の保存や機能性に係る調査・研究 ●県（地域本部等）：関係機関との橋渡し 				
	銀不老の普及活動及び加工品等の開発				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： リーフレット作成、他事業者と連携したPR、加工事業実施に向けた検討 ●県（地域本部等）： 情報提供、PR活動等実施支援、加工品開発に当たったの産業振興アドバイザーの活用 				
<p>【用語】・銀不老：これまで大豊町の旧西豊永地区を中心に栽培されてきた、独特の黒い外観を持つ豆。名前の由来である「不老」は、この豆に含まれている多くの機能性成分により、人間の生体に活力を与え、若さを保つことにちなむと考えられており、「不老長寿の豆」として地域に親しまれてきた。</p>					

AP名 (実施地域)	No.7 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興 (土佐町、本山町、大豊町) ※地域産業クラスター関連 (嶺北畜産クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(株)れいほく未来、◎肉用牛生産組合、JA 高知県(土長地区)、本山町、土佐町、大豊町
APへの 位置づけ	H21.4月
事業概要	土佐あかうしの産地を守り、地域の畜産振興を図るため、意欲ある生産者の規模拡大を推進するとともに、土佐あかうし生産基地について、繁殖・肥育一貫経営を軌道に乗せ、安定的な出荷体制を構築する。また、生産と食肉加工から販売に至る畜産の6次産業化に向けた取り組みを進める。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
土佐あかうしの販売額	3.2 億円 (H30)	3.5 億円	3.3 億円	3.5 億円

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆生産力の向上と6次産業化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回 (繁殖検診、飼養管理指導等) ・土佐あかうし増頭対策事業 ET技術を活用した素牛生産 CSを活用したET産子の育成 ・増殖基金の設立 (土佐町、本山町) (R元) ・レンタル畜舎整備事業の実施 ・県の補助制度を活用した繁殖雌牛の自家保留及び導入 (H28～) ・食肉センター整備に向けた検討 (H28～) ・新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金を活用した送風機等の整備 (R3) <p>◆堆肥の利用促進及び県内産粗飼料の積極的な利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕種農家との耕畜連携による粗飼料の生産 ・JA堆肥舎の整備 (H29) →H28産業振興推進総合支援事業費補助金の活用 (事業費: 5,066万円) 	<p><主な成果></p> <p>◆飼養頭数</p> <p>809頭 うち 繁殖牛 465頭 (H28.2月) → 1,163頭 うち 繁殖牛 549頭 (H31.2月) → 1,170頭 うち 繁殖牛 535頭 (R2.2月) → 1,223頭 うち 繁殖牛 523頭 (R3.2月) うち、(株)れいほく未来の飼育頭数 125頭 (H28.2月) → 321頭 (H31.2月) → 346頭 (R2.2月) → 347頭 (R3.2月)</p> <p>◆臨時市場でのET産子の販売</p> <p>H29: 36頭 → H30: 73頭 → R元: 76頭 → R2: 39頭 → R3: 15頭 (1月現在)</p> <p>◆増殖基金 (令和3年度積み増し)</p> <p>土佐町: 2,500万円 本山町: 600万円</p> <p>◆レンタル畜舎整備事業</p> <p>のべ2戸 (H28～R元)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家戸数及び繁殖雌牛が減少する中での繁殖牛の確保・増頭 ・増頭を促進するために繁殖預託管理施設の増設が必要 ・あかうし生産基地での肥育成績の改善 ・堆肥の利用促進

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆生産力の向上と6次産業化に向けた取り組み	農家の経営規模拡充				
	<ul style="list-style-type: none"> ●肉用牛生産組合、(株)れいほく未来： レンタル畜舎施設等整備事業の活用、繁殖雌牛保留・導入に係る支援の活用、増殖基金の活用 ●土佐町、本山町、大豊町： 各種事業（導入事業、増殖基金等）による経営支援 ●県（家畜保健衛生所等）： 各種事業（レンタル畜舎施設等整備事業、導入事業、増殖基金等）による経営支援 				
	飼養技術の向上と安定的な出荷体制の確立				
◆堆肥の利用促進及び県内産粗飼料の積極的な利用	<ul style="list-style-type: none"> ●肉用牛生産組合、(株)れいほく未来： 増頭及び飼養技術向上による安定的な出荷体制の構築 ●県（家畜保健衛生所等）： 巡回指導等による技術支援、ETによる肥育素牛の生産 				
	6次産業化の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ●県（畜産振興課等）： 食肉センターの整備、担い手の確保・育成、食肉の販路開拓 				
◆堆肥の利用促進及び県内産粗飼料の積極的な利用	施設の検討	施設の整備	県内産粗飼料の利用推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)れいほく未来： 堆肥処理施設の検討 ●県(家畜保健衛生所等)： 情報提供等 	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)れいほく未来： 堆肥処理施設の整備 ●県(家畜保健衛生所等)： 補助金等による施設整備支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●肉用牛生産組合、(株)れいほく未来： 堆肥の積極的な利用、自給飼料の増産ならびに県内産粗飼料の確保 ●県(家畜保健衛生所等)： 稲 WCS 等の活用に関する情報提供、技術支援 		
	<p>【用語】・ET (Embryo Transfer)：受精卵移植あるいは胚移植の意。体内、体外で授精させた卵子を別個体に移植し産子を得る技術。乳用牛を活用し肉用牛の生産が可能となる。</p> <p>・CS (Cattle Station)：繁殖経営で生産された子牛のほ育・育成を集約的に行う組織、施設</p> <p>・WCS (Whole Crop Silage)：トウモロコシや稲のように、従来は子実を採ることを目的に作られた作物について、繊維の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫し、サイラージ（家畜用飼料の一種）に調整したもの。</p>				

AP名 (実施地域)	No.7 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興 (土佐町、本山町、大豊町) ※地域産業クラスター関連 (嶺北畜産クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(株)れいほく未来、◎肉用牛生産組合、JA 高知県(土長地区)、本山町、土佐町、大豊町
APへの 位置づけ	H21.4月
事業概要	土佐あかうしの産地を守り、地域の畜産振興を図るため、意欲ある生産者の規模拡大を推進するとともに、土佐あかうし生産基地について、繁殖・肥育一貫経営を軌道に乗せ、安定的な出荷体制を構築する。また、生産と食肉加工から販売に至る畜産の6次産業化に向けた取り組みを進める。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
土佐あかうしの販売額	3.2 億円 (H30)	3.5 億円	3.3 億円	3.5 億円

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆生産力の向上と6次産業化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回 (繁殖検診、飼養管理指導等) ・土佐あかうし増頭対策事業 ET技術を活用した素牛生産 CSを活用したET産子の育成 ・増殖基金の設立 (土佐町、本山町) (R元) ・レンタル畜舎整備事業の実施 ・県の補助制度を活用した繁殖雌牛の自家保留及び導入 (H28～) ・食肉センター整備に向けた検討 (H28～) ・新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金を活用した送風機等の整備 (R3) <p>◆堆肥の利用促進及び県内産粗飼料の積極的な利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕種農家との耕畜連携による粗飼料の生産 ・JA堆肥舎の整備 (H29) →H28産業振興推進総合支援事業費補助金の活用 (事業費: 5,066万円) 	<p><主な成果></p> <p>◆飼養頭数</p> <p>809頭 うち 繁殖牛 465頭 (H28.2月) → 1,163頭 うち 繁殖牛 549頭 (H31.2月) → 1,170頭 うち 繁殖牛 535頭 (R2.2月) → 1,223頭 うち 繁殖牛 523頭 (R3.2月) うち、(株)れいほく未来の飼育頭数 125頭 (H28.2月) → 321頭 (H31.2月) → 346頭 (R2.2月) → 347頭 (R3.2月)</p> <p>◆臨時市場でのET産子の販売</p> <p>H29: 36頭 → H30: 73頭 → R元: 76頭 → R2: 39頭 → R3: 15頭 (1月現在)</p> <p>◆増殖基金 (令和3年度積み増し)</p> <p>土佐町: 2,500万円 本山町: 600万円</p> <p>◆レンタル畜舎整備事業</p> <p>のべ2戸 (H28～R元)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家戸数及び繁殖雌牛が減少する中での繁殖牛の確保・増頭 ・増頭を促進するために繁殖預託管理施設の増設が必要 ・あかうし生産基地での肥育成績の改善 ・堆肥の利用促進

第4期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆生産力の向上と6次産業化に向けた取り組み	農家の経営規模拡充				
	<ul style="list-style-type: none"> ●肉用牛生産組合、(株)れいほく未来： <ul style="list-style-type: none"> レンタル畜舎施設等整備事業の活用、繁殖雌牛保留・導入に係る支援の活用、増殖基金の活用 ●土佐町、本山町、大豊町： <ul style="list-style-type: none"> 各種事業（導入事業、増殖基金等）による経営支援 ●県（家畜保健衛生所等）： <ul style="list-style-type: none"> 各種事業（レンタル畜舎施設等整備事業、導入事業、増殖基金等）による経営支援 				
	飼養技術の向上と安定的な出荷体制の確立				
◆堆肥の利用促進及び県内産粗飼料の積極的な利用	<ul style="list-style-type: none"> ●肉用牛生産組合、(株)れいほく未来： <ul style="list-style-type: none"> 増頭及び飼養技術向上による安定的な出荷体制の構築 ●県（家畜保健衛生所等）： <ul style="list-style-type: none"> 巡回指導等による技術支援、ETによる肥育素牛の生産 				
	6次産業化の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ●県（畜産振興課等）： <ul style="list-style-type: none"> 食肉センターの整備、担い手の確保・育成、食肉の販路開拓 				
県内産粗飼料の利用推進					
<ul style="list-style-type: none"> ●<u>肉用牛生産組合、(株)れいほく未来：</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>堆肥の積極的な利用、自給飼料の増産ならびに県内産粗飼料の確保</u> ●<u>県(家畜保健衛生所等)：</u> <ul style="list-style-type: none"> <u>稲 WCS 等の活用に関する情報提供、技術支援</u> 					
<p>【用語】・ET（Embryo Transfer）：受精卵移植あるいは胚移植の意。体内、体外で授精させた卵子を別個体に移植し産子を得る技術。乳用牛を活用し肉用牛の生産が可能となる。</p> <p>・CS（Cattle Station）：繁殖経営で生産された子牛のほ育・育成を集約的に行う組織、施設</p> <p>・WCS（Whole Crop Silage）：トウモロコシや稲のように、従来は子実を採ることを目的に作られた作物について、繊維の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫し、サイレージ（家畜用飼料の一種）に調整したもの。</p>					

AP名 (実施地域)	No.9 嶺北地域における林業クラスター化の取り組み (嶺北地域全域) ※地域産業クラスター関連 (嶺北林業クラスタープロジェクト)
実施主体	◎自伐林家、◎森林組合、◎素材生産事業体、森林所有者、高知おおとよ製材(株)、嶺北広域原木安定供給協議会、大豊町、本山町、土佐町、大川村
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	嶺北地域の豊かな森林資源を生かし、間伐から素材生産、製材・加工を集約したクラスター化を図ることにより、林業での地域活性化を目指す。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
素材生産量	105,557 m ³ (H30)	114,304 m ³	120,361 m ³	130,000 m ³

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆安定的な木材生産・供給システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材増産推進に向けた協議 ・森の工場の推進 (H21～) ・林業の担い手の育成確保 ・嶺北広域原木安定供給協議会 (H28～R2) ・ストックヤードの稼働 (R2) <p>◆再造林の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北地区増産・再造林推進協議会 (R元～) <p>◆木質バイオマス発電施設等の導入の検討・整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用材利活用の推進 <p>◆製材品等の生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型製材工場のフル稼働への支援 	<p><主な成果></p> <p>◆森の工場の数 H30 : 43 団地 → R3 : 47 団地</p> <p>◆原木消費量 (大豊町、本山町) H30 : 136,845 m³ → R3 : 122,913 m³</p> <p>◆低質材搬出に係る支援 H30 : 3,238 t → R3 : 4,803 t</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産量のさらなる確保 ・皆伐事業の増加に対する森林資源の維持 ・担い手確保と林業技術の継承

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆ 安定的な木材生産・供給システムの構築	原木生産体制の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林組合、素材生産事業者ほか：事業地の確保、森の工場の設定、担い手の育成確保、市場への安定供給、嶺北広域原木安定供給協議会の開催 ● 県（林業振興事務所等）：各種支援制度に関する情報提供、現場指導及び情報収集 				
◆ 再造林の推進	再造林の補助制度を活用した伐採跡地の更新				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林所有者、自伐林家、森林組合ほか：伐採跡地の植林の実施 ● 県（林業振興事務所等）：各種支援制度に関する情報提供、嶺北地区増産・再造林推進協議会の開催 				
◆ 木質バイオマス発電施設等の導入の検討・整備の推進	木質バイオマス発電施設等の導入に向けた検討				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 大豊町、大川村：施設導入に向けた調査・検討・誘致 ● 県（林業振興事務所等）：情報提供、高知県木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の開催 				
	発電施設の整備		発電施設稼働		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間事業者：発電施設の整備 ● 本山町：地元調整支援等 		<ul style="list-style-type: none"> ● 民間事業者：安定的な稼働の確保 ● 県（林業振興事務所等）、本山町：バイオマス燃料確保に係る情報提供・支援 		
◆ 製材品等の生産	大型製材工場の体制整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 高知おおよ製材㈱、大豊町：大型製材工場の健全運営、CLT パネル工場の整備検討 ● 県（林業振興事務所等）：情報提供、CLT 建築推進協議会との連携 				
<p>【用語】・CLT：集成板（CLT）は、ひき板を幅方向に並べたものを繊維方向が直交するように積層接着した製品。日本農林規格（JAS規格）平成25年12月20日制定、平成26年1月19日施行。CLTは、「Cross Laminated Timber」の略</p>					

AP名 (実施地域)	No.9 嶺北地域における林業クラスター化の取り組み (嶺北地域全域) ※地域産業クラスター関連 (嶺北林業クラスタープロジェクト)
実施主体	◎自伐林家、◎森林組合、◎素材生産事業体、森林所有者、高知おおとよ製材(株)、嶺北広域原木安定供給協議会、大豊町、本山町、土佐町、大川村
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	嶺北地域の豊かな森林資源を生かし、間伐から素材生産、製材・加工を集約したクラスター化を図ることにより、林業での地域活性化を目指す。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
素材生産量	105,557 m ³ (H30)	114,304 m ³	120,361 m ³	<u>144,000 m³</u>

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆安定的な木材生産・供給システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材増産推進に向けた協議 ・森の工場の推進 (H21～) ・林業の担い手の育成確保 ・嶺北広域原木安定供給協議会 (H28～R2) ・ストックヤードの稼働 (R2) <p>◆再造林の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北地区増産・再造林推進協議会 (R元～) <p>◆木質バイオマス発電施設等の導入の検討・整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用材利活用の推進 <p>◆製材品等の生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型製材工場のフル稼働への支援 	<p><主な成果></p> <p>◆森の工場の数 H30 : 43 団地 → R3 : 47 団地</p> <p>◆原木消費量 (大豊町、本山町) H30 : 136,845 m³ → R3 : 122,913 m³</p> <p>◆低質材搬出に係る支援 H30 : 3,238 t → R3 : 4,803 t</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産量のさらなる確保 ・皆伐事業の増加に対する森林資源の維持 ・担い手確保と林業技術の継承

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆ 安定的な木材生産・供給システムの構築	原木生産体制の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林組合、素材生産事業者ほか：事業地の確保、森の工場の設定、担い手の育成確保、市場への安定供給、嶺北広域原木安定供給協議会の開催 ● 県（林業振興事務所等）：各種支援制度に関する情報提供、現場指導及び情報収集 				
◆ 再造林の推進	再造林の補助制度を活用した伐採跡地の更新				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林所有者、自伐林家、森林組合ほか：伐採跡地の植林の実施 ● 県（林業振興事務所等）：各種支援制度に関する情報提供、嶺北地区増産・再造林推進協議会の開催 				
◆ 木質バイオマス発電施設等の導入の検討・整備の推進	木質バイオマス発電施設等の導入に向けた検討				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 大豊町、大川村：施設導入に向けた調査・検討・誘致 ● 県（林業振興事務所等）：情報提供、高知県木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の開催 				
	発電施設の整備		発電施設稼働		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間事業者：発電施設の整備 ● 本山町：地元調整支援等 		<ul style="list-style-type: none"> ● 民間事業者：安定的な稼働の確保 ● 県（林業振興事務所等）、本山町：バイオマス燃料確保に係る情報提供・支援 		
◆ 製材品等の生産	大型製材工場の体制整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 高知おおよ製材㈱、大豊町：大型製材工場の健全運営、CLT パネル工場の整備検討 ● 県（林業振興事務所等）：情報提供、CLT 建築推進協議会との連携 				
<p>【用語】・CLT：集成板（CLT）は、ひき板を幅方向に並べたものを繊維方向が直交するように積層接着した製品。日本農林規格（JAS規格）平成25年12月20日制定、平成26年1月19日施行。CLTは、「Cross Laminated Timber」の略</p>					

AP名 (実施地域)	No.18 嶺北地域の連携による交流人口の拡大 (嶺北地域全域) ※地域産業クラスター関連 (嶺北畜産クラスタープロジェクト、 本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(一社)土佐れいほく観光協議会、本山町、大豊町、土佐町、大川村
APへの 位置づけ	H21.4月
事業概要	観光を軸として、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色のある取り組みなどを横断的につなぐ広域観光の推進により、「れいほく」の魅力をグレードアップさせるとともに、一元的な情報発信や一般旅行、教育旅行、農都交流、国際観光の誘致を通じて、交流人口の拡大と経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) 主要観光施設の入込数	284,813人 (H27~29平均)	279,191人	351,245人	468,647人
(2) 主要宿泊施設宿泊者数	14,577人 (H27~29平均)	17,399人	25,957人	22,292人
(3) 民泊受入世帯数	89世帯 (H30)	83世帯	81世帯	120世帯

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆広域観光推進体制の強化

- ・嶺北地域観光・交流推進協議会の設立 (H22)
- ・大学等と連携した旅行商品の磨き上げの取り組み (H22~29)
- ・広域観光パンフレットの作成 (H22~)
- ・広域で連携したイベント (土佐の豊穰祭 in 嶺北) の開催 (H23~)
- ・ガイド研修、モニターツアー等の実施 (H22~)
- ・広域観光組織の機能強化に向けた視察研修の実施 (H28)
- ・土佐れいほく博推進協議会を設立 (H30.3月)
- ・土佐れいほく博観光コーディネーターによる旅行会社へのセールス、観光商品の磨き上げ (H30、R元)
- ・公式ホームページやSNS、テレビ等メディアを活用した嶺北地域の情報発信 (H30~)
- ・(一社)土佐れいほく観光協議会を設立 (R2.12月)
- ・(一社)土佐れいほく観光協議会の事業戦略策定 (R2)
- ・マーケティング機能の構築 (来訪者への満足度等のアンケートの実施等) (R2)
- ・れいほくクーポン券キャンペーンによる観光需要喚起 (R3.11~R4.1)

◆教育旅行の推進

- ・旅行会社等への教育旅行のセールスの実施 (H27~)
- ・教育旅行の受け皿となる民泊の研修会の実施 (H25~)
- ・広域での教育旅行セールスツールの作成 (R2)

<主な成果>

- ◆大原富枝文学館入込数 (志国高知幕末維新博地域会場)
H24~27平均: 1,268人 → H30: 5,041人
- ◆教育旅行受入件数
H28: 5校 164人 → R3: 92校 7,265人
- ◆土佐れいほく博の開催 (R元.7~12月)
主要観光施設入込客数 (R元.7~12月): 159,218人 (対前年同期比: 109.1%)
主要宿泊施設宿泊者数 (R元.7~12月): 11,515人 (対前年同期比: 134.8%)
ツアー催行本数 (参加人数) (R元.4~12月): 60本 (1,406人)

<課題>

- ・広域観光を担うコーディネート組織の機能強化
- ・教育旅行の受入拡大

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆エリアマーケティング機能強化	<p>エリアのニーズ・動向・実態・満足度の調査・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： エリアのニーズ・動向・実態・満足度の調査設計を行い、各種調査・分析を実施 4町村・観光協会等と連携し、魅力ある商品開発と効果的なセールス・PRにつなげる ●県（地域本部等）：補助事業による支援、コーディネーターやアドバイザーの派遣による支援、情報提供 				
◆れいほくならではの魅力ある商品開発の推進	<p>体験プログラム、土産・食、宿泊・周遊促進商品の開発・磨き上げと広域イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： れいほくならではの商品開発方針の策定、広域イベント開催設計を行い、助成金・研修・事業者間のマッチング等、各種支援を実施 ●4町村・観光協会・商工会等： 開発・磨き上げや広域イベントに参画する事業者等を選定・働きかけ、商品開発等を推進 ●県（地域本部等）：補助事業による支援、各種アドバイザーや土佐の観光創生塾等セミナーの紹介 				
◆セールスの強化・推進	<p>地域が一体となったセールス活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●嶺北4町村： 一体となったセールス活動 ●県： 県等が主催する商談会や情報提供 	<p>旅行会社や企業・大学等へのセールス・PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： 4町村等から吸い上げた情報をもとに、旅行会社や企業・大学等へセールス・PRを推進 ●4町村・観光協会等：事業者の情報を吸い上げ、広域観光組織へ共有 ●県（地域本部等）：県等が主催する商談会やその他事業の紹介、情報提供 			
◆れいほくならではの情報発信・PRの強化・推進	<p>地域が一体となったプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ●嶺北4町村： 一体となった広報PR、情報発信 ●県： 補助事業による支援、アドバイザー等の派遣 	<p>開発した商品を誘客につなげるためのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： 情報発信の基盤を整備し、会員へのPRやデジタルメディア、アナログメディア、OTA、プレスリリースを活用したPR、県や高知市と連携したPRの実施 ●4町村・観光協会等：事業者の情報を吸い上げ、広域観光組織へ共有 ●県（地域本部等）：補助事業による支援、アドバイザー等の派遣による支援、情報提供 			
◆受入体制づくりの推進、基盤の整備・強化	<p>人材育成と担い手の創出・支援、受入環境の整備、組織の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： 組織内の体制強化と関係者との連携・協力体制強化の推進 4町村・観光協会等へ情報提供、各種支援、マーケティングに基づく受入環境整備等の提案 ●4町村・観光協会等：人材育成と担い手の創出・支援、住民の参画推進・意識醸成 受入環境の整備（ソフト整備・ハード整備） ●県（地域本部等）：補助事業による支援、アドバイザー等の派遣による支援、情報提供 				
※上記については、4つの市場（一般旅行市場、教育旅行市場、農都交流市場、国際観光市場）について取り組む。					

【用語】OTA：「Online Travel Agent」の略。インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。

AP名 (実施地域)	No.18 嶺北地域の連携による交流人口の拡大 (嶺北地域全域) ※地域産業クラスター関連 (嶺北畜産クラスタープロジェクト、 本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(一社)土佐れいほく観光協議会、本山町、大豊町、土佐町、大川村
APへの 位置づけ	H21.4月
事業概要	観光を軸として、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色のある取り組みなどを横断的につなぐ広域観光の推進により、「れいほく」の魅力をグレードアップさせるとともに、一元的な情報発信や一般旅行、教育旅行、農都交流、国際観光の誘致を通じて、交流人口の拡大と経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) 主要観光施設の入込数	284,813人 (H27~29平均)	279,191人	351,245人	<u>459,267人</u>
(2) 主要宿泊施設宿泊者数	14,577人 (H27~29平均)	17,399人	25,957人	<u>24,250人</u>
(3) 民泊受入世帯数	89世帯 (H30)	83世帯	81世帯	120世帯

これまでの主な動き

<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆広域観光推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北地域観光・交流推進協議会の設立 (H22) ・大学等と連携した旅行商品の磨き上げの取り組み (H22~29) ・広域観光パンフレットの作成 (H22~) ・広域で連携したイベント (土佐の豊穰祭 in 嶺北) の開催 (H23~) ・ガイド研修、モニターツアー等の実施 (H22~) ・広域観光組織の機能強化に向けた視察研修の実施 (H28) ・土佐れいほく博推進協議会を設立 (H30.3月) ・土佐れいほく博観光コーディネーターによる旅行会社へのセールス、観光商品の磨き上げ (H30、R元) ・公式ホームページやSNS、テレビ等メディアを活用した嶺北地域の情報発信 (H30~) ・(一社)土佐れいほく観光協議会を設立 (R2.12月) ・(一社)土佐れいほく観光協議会の事業戦略策定 (R2) ・マーケティング機能の構築 (来訪者への満足度等のアンケートの実施等) (R2) ・れいほくクーポン券キャンペーンによる観光需要喚起 (R3.11~R4.1) 	<p>◆教育旅行の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社等への教育旅行のセールスの実施 (H27~) ・教育旅行の受け皿となる民泊の研修会の実施 (H25~) ・広域での教育旅行セールスツールの作成 (R2) <p><主な成果></p> <p>◆大原富枝文学館入込数 (志国高知幕末維新博地域会場) H24~27平均: 1,268人 → H30: 5,041人</p> <p>◆教育旅行受入件数 H28: 5校 164人 → R3: 92校 7,265人</p> <p>◆土佐れいほく博の開催 (R元.7~12月)</p> <p>主要観光施設入込客数 (R元.7~12月): 159,218人 (対前年同期比: 109.1%)</p> <p>主要宿泊施設宿泊者数 (R元.7~12月): 11,515人 (対前年同期比: 134.8%)</p> <p>ツアー催行本数 (参加人数) (R元.4~12月): 60本 (1,406人)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光を担うコーディネート組織の機能強化 ・教育旅行の受入拡大
---	--

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆エリアマーケティング機能強化	<p>エリアのニーズ・動向・実態・満足度の調査・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： エリアのニーズ・動向・実態・満足度の調査設計を行い、各種調査・分析を実施 4町村・観光協会等と連携し、魅力ある商品開発と効果的なセールス・PRにつなげる ●県（地域本部等）：補助事業による支援、コーディネーターやアドバイザーの派遣による支援、情報提供 				
◆れいほくならではの魅力ある商品開発の推進	<p>体験プログラム、土産・食、宿泊・周遊促進商品の開発・磨き上げと広域イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： れいほくならではの商品開発方針の策定、広域イベント開催設計を行い、助成金・研修・事業者間のマッチング等、各種支援を実施 ●4町村・観光協会・商工会等： 開発・磨き上げや広域イベントに参画する事業者等を選定・働きかけ、商品開発等を推進 ●県（地域本部等）：補助事業による支援、各種アドバイザーや土佐の観光創生塾等セミナーの紹介 				
◆セールスの強化・推進	<p>地域が一体となったセールス活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●嶺北4町村： 一体となったセールス活動 ●県： 県等が主催する商談会や情報提供 	<p>旅行会社や企業・大学等へのセールス・PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： 4町村等から吸い上げた情報をもとに、旅行会社や企業・大学等へセールス・PRを推進 ●4町村・観光協会等：事業者の情報を吸い上げ、広域観光組織へ共有 ●県（地域本部等）：県等が主催する商談会やその他事業の紹介、情報提供 			
◆れいほくならではの情報発信・PRの強化・推進	<p>地域が一体となったプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ●嶺北4町村： 一体となった広報PR、情報発信 ●県： 補助事業による支援、アドバイザー等の派遣 	<p>開発した商品を誘客につなげるためのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： 情報発信の基盤を整備し、会員へのPRやデジタルメディア、アナログメディア、OTA、プレスリリースを活用したPR、県や高知市と連携したPRの実施 ●4町村・観光協会等：事業者の情報を吸い上げ、広域観光組織へ共有 ●県（地域本部等）：補助事業による支援、アドバイザー等の派遣による支援、情報提供 			
◆受入体制づくりの推進、基盤の整備・強化	<p>人材育成と担い手の創出・支援、受入環境の整備、組織の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： 組織内の体制強化と関係者との連携・協力体制強化の推進 4町村・観光協会等へ情報提供、各種支援、マーケティングに基づく受入環境整備等の提案 ●4町村・観光協会等：人材育成と担い手の創出・支援、住民の参画推進・意識醸成 受入環境の整備（ソフト整備・ハード整備） ●県（地域本部等）：補助事業による支援、アドバイザー等の派遣による支援、情報提供 				
※上記については、4つの市場（一般旅行市場、教育旅行市場、農都交流市場、国際観光市場）について取り組む。					

【用語】OTA：「Online Travel Agent」の略。インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。